



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社中央経済社  
コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 執行役員常務  
定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 憲央  
(氏名) 杉原 茂樹  
配当支払開始予定日

TEL 03-3293-3371  
平成27年12月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,108	△0.4	90	40.8	113	21.6	55	63.4
26年9月期	3,119	15.2	64	46.3	93	34.2	33	△33.9

(注) 包括利益 27年9月期 103百万円 (129.5%) 26年9月期 45百万円 (△33.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	14.86	—	1.4	2.3	2.9
26年9月期	9.09	—	0.9	1.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	5,102	3,893	76.3	1,043.03
26年9月期	4,960	3,826	77.1	1,025.21

(参考) 自己資本 27年9月期 3,891百万円 26年9月期 3,824百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	164	△48	△37	2,174
26年9月期	11	△10	△39	2,095

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	110.0	1.0
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	67.3	1.0
28年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		76.1	

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,660	4.4	37	△4.8	48	△7.4	29	8.7	7.77
通期	3,193	2.7	61	△32.5	76	△33.1	49	△11.6	13.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年9月期	4,398,464 株	26年9月期	4,398,464 株
27年9月期	667,841 株	26年9月期	667,841 株
27年9月期	3,730,623 株	26年9月期	3,730,676 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	2,587	2.4	70	—	119	34.1	69	32.7
26年9月期	2,526	△1.6	△8	—	89	204.1	52	316.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	16.86	—	—	—
26年9月期	12.70	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
27年9月期	4,963	3,825	3,825	3,748	77.1	930.60	930.60	
26年9月期	4,792	3,748	3,748	3,748	78.2	911.97	911.97	

(参考) 自己資本 27年9月期 3,825百万円 26年9月期 3,748百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(関連当事者情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善しているものの、個人消費の回復ペースは緩慢に推移しており、本格的回復までには至っておりません。当社グループの事業領域であります出版業界は、出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、200万部を超えるヒット作があったにもかかわらず、今年も書籍、雑誌とも前年を下回り、合計で前年比マイナス4.8%と、依然として有効な対策を見出せない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動を行いました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,108百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益90百万円（前年同期比40.8%増）、経常利益113百万円（前年同期比21.6%増）、当期純利益55百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

会計分野では、任意適用企業が増えつつあるIFRSに関しては、わが国唯一の公式翻訳書『国際財務報告基準(IFRS)2014』をはじめとして、市場動向を踏まえて『IFRS企業結合会計の実務』、『実務Q&A IFRSの一般ヘッジ会計』など、関連する実務書の開発を行ってきました。さらに、良質な研究書として『戦後企業会計史』や『会計規制の研究』、『会計制度の経済分析』、『入門財務会計』なども刊行しました。また、決算書を手取り早く読み解きたいというニーズに応えるため『これならわかる決算書キホン50!』を刊行し、幅広い読者に受け入れられました。

経営・経済分野では、わが国の重点政策に対応した『地域創生のデザイン』や、これからの経営のあり方を模索した『スウェーデン流グローバル成長戦略』、『社員の潜在能力を引き出す経営』などをタイムリーに刊行し、いずれも好評を得ることができました。また、これからの大学教育に求められる能動的学修（アクティブラーニング）に資するテキストを目指し、新たに「ベーシック+（プラス）」シリーズを創刊しました。これまでに『経営学入門』など5点を刊行し、今後もラインアップの充実を図っていきます。

税務分野では、制度が大きく動いた相続・贈与税とBEPS対応で俄然注目された国際税務にターゲットを絞った結果、前期から当期にかけて成就させた「税理士のための相続税の実務シリーズ」6巻が好評を博す一方、『顧問税理士も知っておきたい相続手続・書類収集の実務マニュアル』や『税理士なら知っておきたい事業承継対策の法務・税務Q&A』などが部数を伸ばしました。また、もう一つのキーである国際税務では、『申告書の書き方から学ぶ国際税務に強い税理士になる本』や、この分野の定本である『国際税務ハンドブック<第3版>』を刊行しました。さらに、税務調査を題材にした『税務調査官の着眼力』も見逃せない1冊となりました。

法律分野では、会社法改正に対応した書籍として、「新・会社法実務問題シリーズ」全10巻中6巻を刊行するとともに、『監査等委員会設置会社の実務』、『独立取締役の教科書』など新制度へ対応した書籍を、また民法改正法案に対応した書籍として、『民法改正の要点と企業法務への影響』、『「民法改正」法案』、『民法改正でくらし・ビジネスはこう変わる』を早期に刊行し好評を得ました。さらに、法務部員向けの実務書として、『契約書作成のプロセスを学ぶ』、『契約書作成に役立つ税務知識Q&A』や『訴訟の心得』が版を重ねました。また、長期的に大型の採用が継続される「共通教材」として『ビジネス法入門』、『日本国憲法を学ぶ』を刊行いたしました。

企業実務分野では、M&A関連の実務書として『すらすら図解M&Aのしくみ』や『スクイーズ・アウトの法務と税務』を、海外進出に関するテーマとして『図解&ケース 国際タックスプランニング入門』、『国際税務戦略の考え方・取り組み方』を刊行しました。また、経営トレンドに対応した書籍として『NRI流 変革実現力』や『ROE革命の財務戦略』が読者の支持を得ました。さらに、国民の関心を集めているマイナンバー制度に関連して『マイナンバー対応はこれだけやれば大丈夫!』が、個人資産家向けに『図解 相続対策で信託・一般社団法人を使いこなす』、『日経平均トレーディング入門』が部数を伸ばしました。

資格試験分野では、東京商工会議所が新たに立ち上げた検定試験用『ビジネスマネジャー検定試験公式テキスト』が好調に売上げを伸ばしたほか、『司法試験予備試験一発突破ナビ』や『中小企業診断士1次試験7科目速習テキスト』がヒットしました。また、『経営学検定試験公式テキスト(全5巻)』の全面改訂や、無料で動画講義が視聴できることで好評な「試験攻略入門塾 速習!」シリーズも拡充しました。

高水準の研究成果の書籍開発として、『実験制度会計論－未来の会計をデザインする－』が日経・経済図書文化賞を、『病院管理会計』が日本公認会計士協会から学術賞-MCS賞を、『体系監査論』が日本内部監査協会から青木

賞を、『実践から学ぶ女将のおもてなし経営』が商工総合研究所から中小企業研究奨励賞経営部門本賞を、『買収ファイナンスの法務』がM&AフォーラムからRECOF奨励賞を、『国際的な課税権の確保と税源浸食への対応』が租税資料館から租税資料館賞を、さらに『大学発ベンチャーの組織化と出口戦略』が日本ベンチャー学会清成忠男賞を受賞するなど、多くの書籍が表彰されました。

また、新しい商流の開発としてコンビニ向けのPB商品を3点刊行いたしました。

その結果、株式会社中央経済社の業績は旺盛な出版活動により増収・増益となりました。また、雑誌、書籍及びムックの編集制作を行う株式会社シーオーツーでは若干の減収・減益となり、出版事業のセグメントでは売上高2,956百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益86百万円（前年同期比130.5%増）となりました。

#### (出版付帯事業)

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、いくつかの新規顧客を開拓したものの、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中で、厳しい状況が続いております。

その結果、売上高151百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

わが国出版市場の長期的縮小傾向には依然として歯止めがかかっておらず、また当社グループの出版領域についても大きな制度変更がなく、当社グループの主要顧客層の環境も当期と同様の状態が続くものと考えられることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような中、当社グループはここ数年、新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発を進めてまいりました。引き続き新しい顧客を開拓するさまざまな試みを行うとともに、積極的な出版活動を行ってまいります。しかしながら、個人消費の動きが緩慢に推移していることを考えると、売上が大きく伸びることは難しいと想定しております。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高3,193百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益61百万円（前年同期比32.5%減）、経常利益76百万円（前年同期比33.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益49百万円（前年同期比11.6%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少29百万円があったものの現金及び預金の増加77百万円、仕掛品の増加21百万円により前連結会計年度末に比べ73百万円増加して、3,964百万円となりました。

固定資産につきましては、のれんの減少19百万円があったものの投資有価証券の増加51百万円、建物及び構築物の増加37百万円などにより前連結会計年度末に比べ69百万円増加して、1,138百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加して、5,102百万円となりました。

##### (負債)

流動負債につきましては、未払消費税等の減少5百万円があったものの支払手形及び買掛金の増加40百万円、未払法人税等の増加29百万円により前連結会計年度末に比べ55百万円増加して、899百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加20百万円により前連結会計年度末から20百万円増加して、309百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加して、1,209百万円となりました。

##### (純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の増加18百万円、その他有価証券評価差額金の増加48百万円により前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、3,893百万円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は2,174百万円となり、前連結会計年度末に比べて79百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は164百万円（前年同期比153百万円増）となりました。これは主に、棚卸資産の増

加33百万円（前年同期は6百万円減）の増加があったものの、売上債権の減少29百万円（前年同期は86百万円の増加）、税金等調整前当期純利益117百万円（前年同期比34百万円増）、仕入債務の増加40百万円（前年同期は4百万円増）などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比37百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48百万円（前年同期比44百万円増）などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期比2百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払い額37百万円（前年同期比0百万円減）などがあったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	78.6	78.2	76.4	77.1	76.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	24.7	26.4	33.0	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	12,622.7	—

（注）1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、安定した継続配当を基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法第454条5項に規定する取締役決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっています。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、1株当たり10円を予定しています。また、次期配当金につきましても10円を基準に同様の考えで行うことを予定しています。

### （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ① 再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成13年3月28日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面

この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

### (1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的とした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

株式会社シーオーツーは、雑誌、書籍及びムックの編集制作等を行っており、あわせて企業のPR誌、会報誌の企画・制作も行っております。

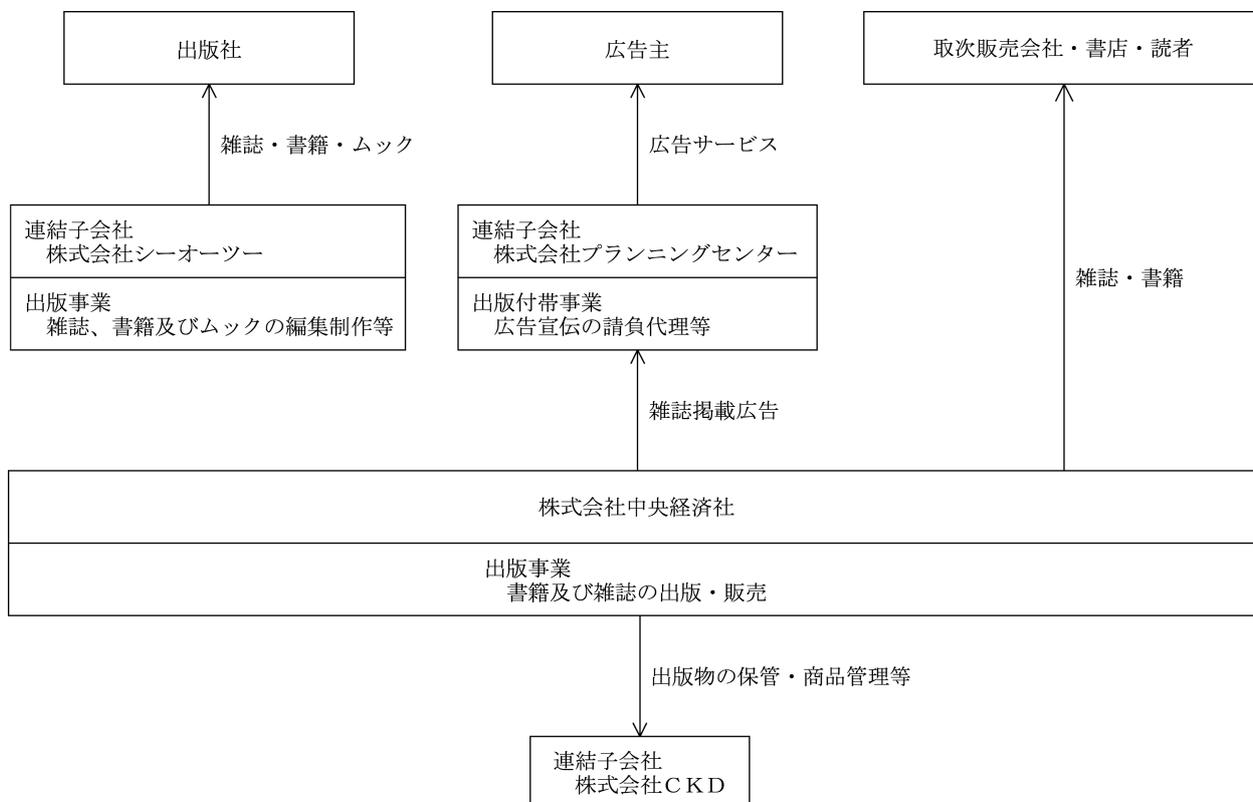
### (2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

〔当企業集団の事業系統図〕



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当社グループが経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価値を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物1点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を1つの方途として追求する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当社グループでは、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追求してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品を早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

また、子会社である株式会社シーオーツの編集ノウハウを吸収することなどでシナジーを追求してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国の出版市場は、長期的な縮小傾向に歯止めがかかっておらず、また当社グループの出版領域についても、近年大きな制度改革がないことや読書習慣の減退、購買意欲の低下など、引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

一方で、「企業の経営問題とその対処」、「時代によって移り変わる企業経営の実務」を主要な出版テーマとする当社グループにとって、変化が絶え間なく起こる昨今の経済環境は、求められる社会的使命をますます果たす好機とも捉えております。

以上を踏まえ、今後も持続的に成長し競争力を高めるために、以下の課題に取り組みます。

第一に新しい読者の創造です。企業社会が大きく変貌するなかで、求められる経営実務、知識は何かについて不断に研究を続け、必要とされるコンテンツを開発してまいります。

第二に読者ニーズへの対応です。近年読書スタイルや読書に費やす時間は大きく変化しており、どのような企画・構成・誌面が読者ニーズを満たすのか、編集力の更なる向上を図ってまいります。

第三に有限な経営資源の効率的な活用です。従来の取引慣行が制度疲労をきたしている中、出版業界の返品問題に対し正面から取り組み、解決策を多方面から検討し、無駄を極力排しながら、必要な本を確実に届ける効率的な出版ビジネスモデルを追求するとともに、需要が減少しているジャンルから増加が期待できるジャンルへ編集者を配置換えするなどして、経営効率を追求します。

以上、当社グループがこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かし、これらの試みを更に積極的に行い、「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」を1冊1冊丁寧に行いながら今後も対応してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,446,721	1,524,180
金銭の信託	699,755	699,900
受取手形及び売掛金	987,776	958,450
有価証券	138,492	151,985
商品及び製品	427,327	443,672
仕掛品	63,902	85,055
原材料及び貯蔵品	8,090	4,065
繰延税金資産	34,067	28,187
短期貸付金	68,100	39,251
その他	18,357	31,087
貸倒引当金	△1,433	△1,383
流動資産合計	3,891,157	3,964,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 56,572	※ 94,267
車両運搬具(純額)	※ 1,146	※ 1,605
土地	523,481	524,907
その他(純額)	※ 8,934	※ 8,892
有形固定資産合計	590,135	629,673
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウエア	55,256	39,196
のれん	78,006	58,505
その他	1,307	6,820
無形固定資産合計	156,769	126,721
投資その他の資産		
投資有価証券	158,788	210,571
長期貸付金	5,900	15,740
繰延税金資産	89,904	83,749
事業保険積立金	44,537	48,377
破産更生債権等	581	4,378
その他	22,969	23,381
貸倒引当金	△585	△4,390
投資その他の資産合計	322,096	381,807
固定資産合計	1,069,001	1,138,202
資産合計	4,960,159	5,102,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,726	547,106
未払法人税等	12,973	42,853
未払消費税等	36,515	30,746
未払費用	26,058	25,083
賞与引当金	47,650	47,540
返品調整引当金	67,496	64,208
その他	147,148	142,447
流動負債合計	844,567	899,984
固定負債		
退職給付に係る負債	274,008	294,591
その他	14,850	14,850
固定負債合計	288,858	309,441
負債合計	1,133,425	1,209,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,509,091	3,527,212
自己株式	△299,692	△299,692
株主資本合計	3,796,382	3,814,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,293	76,639
その他の包括利益累計額合計	28,293	76,639
少数株主持分	2,056	2,085
純資産合計	3,826,733	3,893,228
負債純資産合計	4,960,159	5,102,654

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,119,656	3,108,702
売上原価	※ 2,067,576	※ 2,034,997
売上総利益	1,052,080	1,073,704
返品調整引当金戻入額	1,607	3,288
差引売上総利益	1,053,687	1,076,992
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	60,573	60,651
広告宣伝費	97,943	95,395
貸倒引当金繰入額	△623	3,754
役員報酬	119,536	115,225
給料及び手当	274,426	274,481
賞与	44,737	45,800
賞与引当金繰入額	25,471	26,310
退職給付費用	12,091	11,601
福利厚生費	75,333	74,298
旅費及び交通費	28,089	27,631
租税公課	13,086	13,358
減価償却費	16,698	13,872
支払手数料	93,744	91,134
その他	128,458	133,167
販売費及び一般管理費合計	989,568	986,684
営業利益	64,118	90,308
営業外収益		
受取利息	3,325	2,665
受取配当金	5,735	6,137
受取地代家賃	11,220	9,356
投資有価証券評価損戻入益	65	-
業務受託料	3,007	1,481
雑収入	6,467	3,605
営業外収益合計	29,823	23,246
営業外費用		
支払利息	0	-
投資有価証券評価損	-	30
雑損失	614	0
営業外費用合計	615	31
経常利益	93,326	113,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,000
特別利益合計	-	4,000
特別損失		
固定資産除却損	29	0
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	10,029	0
税金等調整前当期純利益	83,297	117,523
法人税、住民税及び事業税	33,650	53,676
法人税等調整額	15,668	8,391
法人税等合計	49,319	62,067
少数株主損益調整前当期純利益	33,977	55,455
少数株主利益	50	29
当期純利益	33,927	55,426

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,977	55,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,255	48,346
その他の包括利益合計	※ 11,255	※ 48,346
包括利益	45,233	103,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,183	103,773
少数株主に係る包括利益	50	29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,512,470	△299,661	3,799,793	17,037	17,037	2,006	3,818,837
当期変動額									
剰余金の配当			△37,307		△37,307				△37,307
当期純利益			33,927		33,927				33,927
自己株式の取得				△30	△30				△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11,255	11,255	50	11,305
当期変動額合計	—	—	△3,379	△30	△3,410	11,255	11,255	50	7,895
当期末残高	383,273	203,710	3,509,091	△299,692	3,796,382	28,293	28,293	2,056	3,826,733

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,509,091	△299,692	3,796,382	28,293	28,293	2,056	3,826,733
当期変動額									
剰余金の配当			△37,306		△37,306				△37,306
当期純利益			55,426		55,426				55,426
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						48,346	48,346	29	48,375
当期変動額合計	—	—	18,120	—	18,120	48,346	48,346	29	66,495
当期末残高	383,273	203,710	3,527,212	△299,692	3,814,503	76,639	76,639	2,085	3,893,228

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	83,297	117,523
減価償却費	25,173	25,261
のれん償却額	19,501	19,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△623	3,754
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,170	△110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△259,360	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	274,008	20,583
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,607	△3,288
投資有価証券評価損益(△は益)	10,000	30
受取利息及び受取配当金	△9,061	△8,802
支払利息	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△86,210	29,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,714	△33,472
仕入債務の増減額(△は減少)	4,562	40,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,079	△5,769
破産更生債権等の増減額(△は増加)	581	△3,797
その他	△54,880	△20,298
小計	34,006	180,823
利息及び配当金の受取額	9,015	8,824
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△39,744	△24,864
法人税等の還付額	8,020	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,297	164,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,443	△48,018
無形固定資産の取得による支出	△8,571	△6,234
投資有価証券の取得による支出	△14,999	△13,314
投資有価証券の売却による収入	-	4,000
貸付けによる支出	△28,874	△15,300
貸付金の回収による収入	48,902	34,308
保険積立金の積立による支出	△3,840	△3,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,825	△48,398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,740	-
配当金の支払額	△37,200	△37,194
自己株式の取得による支出	△30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,971	△37,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,205	79,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,134,699	2,095,493
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,095,493	※ 2,174,695

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
100,053千円	101,637千円

(連結損益計算書関係)

※ 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
△33,505千円	△28,141千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,471千円	51,991千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	17,471千円	51,991千円
税効果額	△6,215千円	△3,644千円
その他有価証券評価差額金	11,255千円	48,346千円
その他の包括利益合計	11,255千円	48,346千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,758	83	—	667,841

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加	83株
----------------	-----

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成25年9月30日	平成25年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,306	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,841	—	—	667,841

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,306	10	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,446,721千円	1,524,180千円
金銭の信託	699,755千円	699,900千円
その他(預け金)	3,817千円	5,413千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△54,800千円	△54,800千円
現金及び現金同等物	2,095,493千円	2,174,695千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,025円21銭	1株当たり純資産額	1,043円03銭
1株当たり当期純利益金額	9円09銭	1株当たり当期純利益金額	14円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	33,927	55,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,927	55,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

## (重要な後発事象)

当社グループは、さらなる成長を実現していくために、各部門の特性を活かしつつ、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行する方針を決定しました。これにより、編集、販売、校正及び製作のそれぞれの部門における権限・責任を明確化し、各部門がより自律的な事業運営を行える体制へ移行すべく、平成27年10月20日開催の取締役会において、以下のとおり会社分割のための会社設立を決議しました。

## 1. 編集関連事業等

当社は、平成28年1月1日(予定)を効力発生日として、会社分割の手法を用いて、編集関連事業等を株式会社中央経済社分割準備会社に承継させる予定です。詳細につきましては、平成27年10月20日発表の「会社分割による持株会社体制への移行及び子会社(分割準備会社)の設立に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 販売・校正・製作関連事業等

当社は、平成28年1月1日(予定)を効力発生日として、会社分割の手法を用いて、販売・校正・製作関連事業等を株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社に承継させる予定です。詳細につきましては、平成27年10月20日発表の「会社分割による持株会社体制への移行及び子会社(分割準備会社)の設立に関するお知らせ」をご覧ください。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,174,936	1,240,056
金銭の信託	699,755	699,900
受取手形	36,650	35,540
売掛金	876,553	869,429
有価証券	138,492	151,985
商品及び製品	427,320	443,672
仕掛品	48,862	70,864
原材料及び貯蔵品	7,842	3,667
前払費用	1,136	1,193
繰延税金資産	22,456	22,483
未収入金	20,239	26,031
短期貸付金	126,200	93,360
その他	5,268	9,464
貸倒引当金	△848	△820
流動資産合計	3,584,867	3,666,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,975	68,029
車両運搬具	1,016	1,560
工具、器具及び備品	6,198	6,662
土地	314,392	314,392
その他	500	-
有形固定資産合計	350,081	390,643
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	54,503	38,654
その他	1,053	6,566
無形固定資産合計	77,757	67,420
投資その他の資産		
投資有価証券	158,788	210,571
関係会社株式	478,341	478,341
長期貸付金	5,900	15,740
事業保険積立金	44,537	48,377
繰延税金資産	79,645	73,664
その他	12,950	16,642
貸倒引当金	△585	△4,390
投資その他の資産合計	779,577	838,945
固定資産合計	1,207,416	1,297,010
資産合計	4,792,283	4,963,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	216,984	224,332
買掛金	244,467	290,222
未払金	32,461	39,049
未払費用	17,516	16,405
未払法人税等	9,336	42,215
未払消費税等	28,910	22,436
前受金	101,876	94,478
預り金	7,593	7,791
賞与引当金	47,650	47,540
返品調整引当金	67,496	64,208
その他	3,130	3,720
流動負債合計	777,422	852,400
固定負債		
退職給付引当金	265,791	285,809
その他	303	303
固定負債合計	266,095	286,113
負債合計	1,043,517	1,138,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	906,616	934,829
利益剰余金合計	3,239,043	3,267,256
自己株式	△105,554	△105,554
株主資本合計	3,720,472	3,748,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,293	76,639
評価・換算差額等合計	28,293	76,639
純資産合計	3,748,766	3,825,325
負債純資産合計	4,792,283	4,963,839

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,526,622	2,587,714
売上原価	1,636,819	1,612,699
売上総利益	889,802	975,014
返品調整引当金戻入額	1,607	3,288
差引売上総利益	891,409	978,302
販売費及び一般管理費	899,667	908,182
営業利益又は営業損失(△)	△8,257	70,120
営業外収益		
受取利息	3,716	3,017
受取配当金	45,735	16,137
受取広告料	14,731	16,724
受取地代家賃	10,646	8,811
雑収入	23,231	4,862
営業外収益合計	98,061	49,552
営業外費用		
雑損失	614	0
その他	-	30
営業外費用合計	614	30
経常利益	89,189	119,642
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,000
特別利益合計	-	4,000
特別損失		
固定資産除却損	29	0
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	10,029	0
税引前当期純利益	79,160	123,642
法人税、住民税及び事業税	29,408	52,014
法人税等調整額	△2,467	2,308
法人税等合計	26,941	54,322
当期純利益	52,218	69,319

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	895,504	3,227,931	△105,523	3,709,391
当期変動額									
剰余金の配当						△41,107	△41,107		△41,107
当期純利益						52,218	52,218		52,218
自己株式の取得								△30	△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,111	11,111	△30	11,080
当期末残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	906,616	3,239,043	△105,554	3,720,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,037	17,037	3,726,429
当期変動額			
剰余金の配当			△41,107
当期純利益			52,218
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,255	11,255	11,255
当期変動額合計	11,255	11,255	22,336
当期末残高	28,293	28,293	3,748,766

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	906,616	3,239,043	△105,554	3,720,472	
当期変動額										
剰余金の配当						△41,106	△41,106		△41,106	
当期純利益						69,319	69,319		69,319	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	28,213	28,213	—	28,213	
当期末残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	934,829	3,267,256	△105,554	3,748,686	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,293	28,293	3,748,766
当期変動額			
剰余金の配当			△41,106
当期純利益			69,319
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	48,346	48,346	48,346
当期変動額合計	48,346	48,346	76,559
当期末残高	76,639	76,639	3,825,325